

編集後記

阪神・淡路大震災の発生から30年、新潟県中越地震の発生から20年、東日本大震災の発生からまもなく15年が経過するなか、過去数十年でわが国の被災地における教育、非被災地を含む地域での教育（防災教育・復興教育）について様々な実践・研究が蓄積されています。とはいっても、その豊富な蓄積は教育学・教育社会学など、限られた分野での断片的な共有に留まっており、災害研究者や市民が体系的に理解できる網羅的・総括的なかたちで整理・共有されていないのではないだろうか、という視点が本特集を企画するきっかけとなりました。

防災教育・復興教育に対する社会的ニーズは、公教育の現場においてもますます高まってくると考えられます。今日の日本では、2030年以降の順次実施を目指して、小学校・中学校・高校の次期学習指導要領の策定にむけた検討が進められています。本期の学習指導要領では、東日本大震災の経験をふまえて、公教育の現場では「総合的な学習の時間」等とも連動しつつ、教科横断的に「防災を含む安全に関する教育」を取り組む方針が示されています。現在検討中の次期学習指導要領においては、複雑で変化の激しい社会において人生を切り拓く「主体的・対話的で深い学び」を目指す方針が掲げられています。防災教育・復興教育は、社会的な技術としての防災や復興の基本的な知識や考え方を学ぶことに留まらず、複雑性や不確実性に適応するコンピテンシーの育成という、より広い教育目標に位置づけられつつあります。

本特集号では、防災教育・復興教育に対する学術的・社会的ニーズを念頭におきながら、過去数十年における防災教育・復興教育の実践・研究を振り返り、防災教育・復興教育の課題およびこれからのあり方について、広く社会に対して問題提起することを目的としています。執筆は、本学会の特長である学際性・実践性を活かして、幅広い学術分野で防災教育・復興教育の研究・実践に取り組む方々にお願いしました。お忙しい中、ご寄稿を賜りました執筆者の皆様には、心より御礼申し上げます。

本特集号が防災教育・復興教育に取り組む関係者の実践、学際的・実践的研究の推進に幾何かでも寄与することを願っております。

第35号特集編集担当：小川知弘、辻岳史

学会誌編集委員会委員名簿

委員長	荒木裕子	京都府立大学
副委員長	石原凌河	龍谷大学
副委員長	大門大朗	福知山公立大学
幹事	小川知弘	関西学院大学
委員	飯考行	専修大学
	間中光	追手門学院大学
	阪本真由美	兵庫県立大学
	高原耕平	金沢大学
	辻岳史	国立環境研究所
	中山倫太郎	防衛大学校
	渡邊圭	東北学院大学